

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

2 選挙

3 中間地方選挙

知事選

八五年七月～八六年一二月のあいだに、知事選は、山形、徳島(以上八五年九月)、広島(十一月)、長崎(八六年二月)、京都、新潟(以上四月)、静岡(六月)、滋賀(七月)、香川(八月)、兵庫(一〇月)、沖縄(十一月)の一府一〇県でおこなわれた。このうち、静岡では前自民党代議士が転身に成功し、京都、滋賀、香川、兵庫ではいずれも前副知事が初当選した。また、徳島、広島、長崎では、いずれも現職が再選され、沖縄は三選、山形と新潟は四選であった。

これを推薦・支持政党別で見ると、自民党公認が新潟と静岡(公明党支持)であとはいずれも無所属だが、徳島を除いてはすべて自民党の推薦を受けている。その徳島にしても、自民党後藤田派と社・公・民の連携であって、革新が勝利したわけではない。また、社会党は、徳島、広島、京都、滋賀、香川、兵庫の六府県で推薦に名を連ねており、知事選での与党化は著しい。それにつれて、投票率も目立って低下しており、過去最低を記録したのは、広島、静岡、滋賀、香川、兵庫、沖縄の六県にのぼる。知事選での政党対決パターンは、第87表にみるとおりだが、これを含めて現在の四七知事を分類すれば、自民単独型九、保守・中道型一八、保革連合型一七(徳島を含む)、非自民型三(以上無所属)、自民党公認一〇になる(『朝日新聞』八六年一二月二七日付)。

市長選

八五年七月以降一年半の間に実施された市長選は、京都、神戸、横浜、福岡の四つの政令指定都市をふくむ二三八市であった。当選者の所属党派は無所属が圧倒的であり、党公認は自民党の九と社会大衆党の一(沖縄宜野湾市)の計一〇市である。

無所属のうち、推薦・支持をうけた候補者の連合パターンは第88表にみるとおりだが、いちばん多いのが、保守・中道型の七七であり、このうち、自・公・民の連合がすべてのパターンのなかでもっとも多い三二を占めている。いちばん少ないのは革新連合型であり、社・共共闘は三(熊本県水俣市、東京都町田市、高知県高知市)にすぎない。なお、無投票当選は六四で、全体の約二七%を占めている。

区長選

八五年七月～八六年一二月の間、港区、中野区、葛飾区で区長選がおこなわれた。このうち、中野区は社・共・社民の連合で、前助役が初当選し、革新区政をひきついだ。

都議選

八五年六月二八日告示、七月七日投票で東京都議選がおこなわれ、自民五六、公明二九、共産一九、社会二、新自ク六、民社二、無所属四の結果となった。詳細は、本年鑑第五六集(一九八六年版)に収録済みである。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---